

編集委員会委員

寛 隆夫

KAKEI, Takao

若築建設株式会社常任顧問

2008年は社会経済に大きな変化が生じた1年間であった。このような激動期にこそ政府・公的部門の適切な政策出動が求められると筆者は確信するが、その際必要となる政策の妥当性検証や説明責任の徹底などに、それぞれの分野における政策研究あるいはその成果は十分に役立っているだろうか。とくに、各種規制、助成、公共投資を必要とする交通運輸部門の政策研究に期待されるものは大きいと思われる。この点について貴重な運輸政策研究のプラットフォームを提供する当誌の役割と最近の憂慮すべき社会の動きを取り上げて小論を展開してみたい。

最近生じた各種偽装事件や政府・公的部門の不作為、非効率、無駄遣いなどに対する懸念や批判からか、政府部門の政策に対する批判が、対象とする政策の是非よりも政策担当者個人や組織に対する不信に集中しているために、国民の関心も科学的研究成果にもとづく説明を求めるよりも、道徳的信頼を求めている(政治的)説得に耳を傾けがちな傾向にあるように見受けられる。おそらくは政局の流動化と相対的關係にあるのだろうが、このような状況では、ともすると政策の枠組み全体からの議論よりも責任問題、バッシングなどの個別課題が先鋭化し、集団責任体制の我が国ではこのことが結果的には仕組みや組織いじりの先行につながってしまうようだ。

最近の地方分権問題の議論においても現実の府県統合など道州制を担う主体実現の道筋が全く不透明な中で、国の地方組織の性急な再編論が急浮上している。中央官庁と国の地方組織との相互関係、地方自治体との関係など制度設計の妥当性について更なる議論と吟味が必要と思われるが、審議の進め方そのものがやや性急ではないかとの危惧を抱くのは筆者だけだろうか。とくに、国の制度設計において公平中立であるために当該特定分野の専門家の議論に距離を置くことはあってもよいが、そのことが専門的知識や情報、それらの分析にもとづいた議論を放棄してよいことにはなるまい。さらに、かつて当欄でも森地顧問が指摘されたように、ともすると政策情報が政策研究者よりも政府政策担当者の方に極端に偏在していることが、直面する状況下に政策研究の正当な反映を出来にくくしていることはないだろうか。この意味でも、「運輸政策研究」が標榜する政策研究のプラットフォームとして機能するために、政府関係者による論説、論文、政策情報の提供を充実することは急務であるように思える。しかしながら、政府機関側の体質やDNAからは、自由で積極的な政策研究投稿が困難な点もあるとすれば、編集側の工夫として特定テーマに関する招待論文やシリーズ論文などの企画によってカバーすることはできないだろうか。研究誌としての客観性を保持するために、対論、紙上討議などの配慮も不可欠であろう。季刊誌として

制約が多ければ、別冊特集号として特定の政策研究プロジェクトを掘り下げてみるの方が適切かも知れない。

橋本改革による省庁再編以降だろうか、政府による長期フレームの影が薄くなっているような気がしてならない。いつの頃からか経済計画が策定されることもなくなった。また、昨年7月に閣議決定された国土形成計画について、現在広域地方計画が策定中であるが長期的な国づくりのフレームとして活かそうとする各界の意気込みは希薄であるように感じられる。道路特定財源問題など公共事業バッシングの風潮に埋没しているせいかも知れない。前にもふれたように、社会経済情勢の激動にともなって政治への不満が高まれば、ますます政治の視線は政局重視、個別課題の先鋭的対立に傾斜するために、国の長期ビジョンやフレームワークのために積み重ねてきた議論や研究成果が軽視されがちだ。極めて本末転倒な話だ。このような状況に対して政策研究の側から貢献できる点は多々あると期待されるが、政策研究者の研究レベルが高度化しテーマが細分化しているために、一般国民にも理解しやすい全体の政策枠組みの議論を個々人の論文の形で表現するには難しい面もあり、当誌も含めて、舞台装置が十分に存在しているとは言い難い状況であるし、この点に関してはマスコミや論壇も全く機能を果たしていない。政策研究の成果は、説明力による政策の妥当性検証や説明責任行使、政策決定プロセスの科学化に活かされるべきであるが、現状では政策研究者を含め当該分野の専門家を利害関係者と見なして、その説明に耳を貸さないといった風潮が散見されるのは極めて憂慮すべき事態である。もとより地道な分業的研究活動の積み重ねが求められる政策研究の成果が活かされるためには、全体の政策枠組みにおける位置づけというか、見取り図を持った政策研究の総合化の観点からの取り組みが今必要とされている。「運輸政策研究」がこのような取り組みにも貢献できることを期待するものであるが、個々人の自発的な投稿論文を待つ形ではなかなか実現は困難であるかも知れない。懸賞論文の導入、論説の活用など編集上の工夫が効果的であれば検討に値しよう。

執筆時点が2009年正月であるので、最後に私の初夢というか白昼夢として、話題の定額給付金やら派遣切り問題に関連して一言。社会資本ストックの科学的分析に欠かせない実物ストックのベンチマーク調査は多額の経費を要するためにもう何十年も実施されていない。定額給付金財源のほんの一部を充当して、実際に額に汗して調査する人件費に回せば、雇用の提供とともに、社会資本のあり方に関する科学的な議論のベースを提供できるのではないか。社会資本の一層の充実を説く側も不要論を主張する側もこうした科学的議論を尊重する社会になるよう努力したいものだ。